

平成 28 年度決算・29 年度予算執行状況

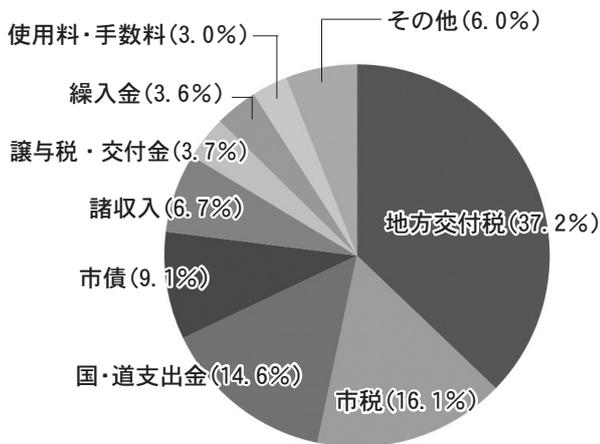
すながわの家計簿

市では、皆さんに納めていただいている市税などの収入をもとに、さまざまな仕事（事業）を行っています。市税などの収入がどのようなことにどれくらい使われているかなどを知っていただくため、毎年財政状況を公表しています。今回は、平成 28 年度決算および基金や市債の状況、平成 29 年度予算の 12 月末までの執行状況をお知らせします。

平成 28 年度一般会計決算状況

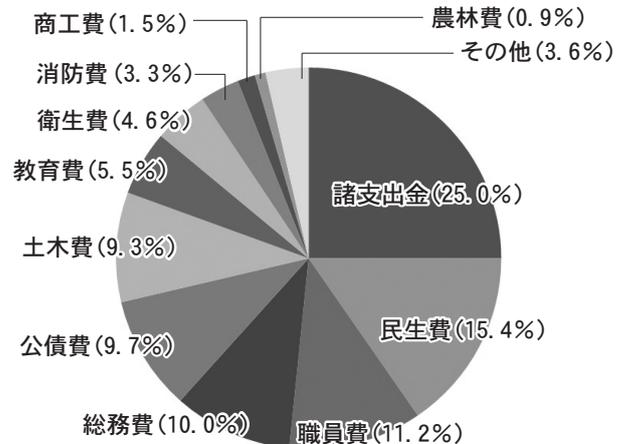
歳入 決算額 129 億 8,919 万円

市の収入である歳入は、国や北海道から交付される地方交付税や国・道支出金、譲与税・交付金・市債の依存財源が 64.6%と全体の 7 割近くを占めています。将来に渡り安定的な財政運営を行っていくためにも、市税などの自主財源の確保が重要となっています。



歳出 決算額 125 億 7,759 万円

市の支出である歳出は、市立病院や後期高齢者医療保険、介護保険などに繰り出している諸支出金が 25%を占めています。続いて、生活保護や福祉医療、子育て支援などに使われる民生費が 15.4%を占めています。長引く不況による低所得者対策や少子高齢化の影響で増加傾向にあります。



科目	主な内容	決算額
地方交付税	国が財源不足になっている市町村へ配分するお金	48 億 3,302 万円
市税	市民税や固定資産税	20 億 8,979 万円
国・道支出金	特定の事業に対して、国や道が支出する補助金	18 億 9,712 万円
市債	市の借入金	11 億 8,680 万円
諸収入	貸付金元利収入	8 億 5,751 万円
譲与税金	地方譲与税、地方消費税交付金	4 億 7,960 万円
繰入金	貯金（基金）の取り崩し	4 億 7,112 万円
使用料手数料	住宅・体育施設使用料や住民票・ごみ処理手数料	3 億 9,411 万円
その他	財産収入、繰越金	7 億 8,012 万円

科目	主な内容	決算額
諸支出金	特別会計などへの繰り出し	31 億 3,828 万円
民生費	福祉サービスや子育て支援	19 億 3,568 万円
職員費	職員の給料・手当	14 億 1,266 万円
総務費	情報推進・選挙事務経費	12 億 6,209 万円
公債費	市が借りたお金の返済	12 億 2,366 万円
土木費	道路・公園などの整備、市営住宅の維持管理	11 億 6,952 万円
教育費	学校や社会教育の振興	6 億 9,460 万円
衛生費	ごみ収集や健診経費	5 億 7,903 万円
消防費	広域消防組合の負担金	4 億 1,694 万円
商工費	商工や観光の振興	1 億 9,220 万円
農林費	農林業や畜産の振興	1 億 645 万円
その他	議会費・労働費	4 億 4,648 万円

砂川市の財政を家計にたとえてみると

市の財政をより身近に感じられるように、平成28年度一般会計の決算額の構成率をもとに、ある家族の年間収入が300万円の家計簿を作成しました。

収入		支出	
給料 〔市税、交付税〕	… 53.3% 160万円	食費 〔職員費〕	… 11.2% 34万円
家族の収入など 〔手数料、諸収入など〕	… 15.7% 47万円	医療費 〔民生費〕	… 15.4% 46万円
実家からの仕送り 〔国・道支出金、交付金〕	… 18.3% 55万円	生活費 〔衛生費、教育費など〕	… 29.4% 88万円
ローンの借り入れ 〔市債〕	… 9.1% 27万円	家の補修・増改築 〔土木費〕	… 9.3% 28万円
貯金の取り崩し 〔繰入金〕	… 3.6% 11万円	子どもへの仕送り 〔諸支出金〕	… 25.0% 75万円
	合計 300万円	ローンの返済 〔公債費〕	… 9.7% 29万円
	返済後のローン残高 287万円	合計	300万円

市民1人当たりに使われたお金

議会費  議会の運営など 5,748円	民生費  福祉の充実など 111,208円	衛生費  清掃や保健対策など 33,266円	農林費  農林業の振興など 6,116円	商工費  商工・観光振興など 11,042円	土木費  道路整備や除雪など 67,190円
消防費  消防車の整備など 23,954円	教育費  教育施設の管理など 39,906円	公債費  借入金の返済など 70,301円	諸支出金  病院への繰り出しなど 180,299円	職員費  職員の給料など 81,159円	総務費 72,509円
					その他 19,903円

※ 金額は、一般会計の決算額を平成29年3月末人口17,406人で割ったものです

総額 722,601円

市の貯金と借金

平成28年度の市債残高は、前年度に比べ、一般会計では7,047万円増加しました。これは、普通交付税の額に有利となる過疎対策事業債の借り入れによるものです。

◎ 基金（貯金）の状況

基金の種類	総額
財政調整基金	17億6,316万円
庁舎整備基金	6億円
減債基金	9,491万円
まちづくり事業基金	3億5,956万円
社会福祉事業振興基金	1億9,331万円
特別会計基金	1億2,239万円
計	31億3,333万円

◎ 市債（借金）残高の状況

	一般会計	特別会計 (下水道事業)	企業会計 (病院事業)	総額
27年度	119億5,418万円	48億2,717万円	145億1,776万円	312億9,911万円
28年度	120億2,465万円	45億8,193万円	140億5,378万円	306億6,036万円
増減	7,047万円	△2億4,524万円	△4億6,398万円	△6億3,875万円

財務書類からみた平成28年度の決算状況（一般会計）

市は、本年度より固定資産台帳の整備および複式簿記を前提とした新しい公会計制度を導入し、平成28年度決算より統一的な基準に基づいた財務書類を作成しています。固定資産台帳を整備したことにより、これまで以上に市が保有する資産の状況が明らかになり、市の単年度（1年間）収支では見えてこない市の資産や負債、資本の状況が明らかになり、より全体像が正確に把握できるようになりました。

貸借対照表（H29.3.31現在）

年度末に市が保有している、将来に市民へさまざまなサービスを提供するために利用する資産（財産）と、その資産を取得するための財源（負債、純資産）を示しています。資産の合計額は44,083百万円で、このうち有形固定資産（公共施設や道路・公園などの公共インフラに係る資産）が37,609百万円で、全体の85%を占めています。また、市の将来の負担となる負債（借金など）は13,066百万円であり、市が保有する資産の約30%は借金（負債）で調達したことが分かります。

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産	37,609	地方債	10,919
無形固定資産	45	長期未払金	176
投資および出資金	1,195	損失補償等引当金	670
基金	1,685	流動負債	
その他（固定資産）	704	1年内償還予定地方債	1,106
流動資産		未払金	51
現金預金	466	賞与等引当金	91
未収金	11	預り金	54
短期貸付金	6	負債合計	13,066
基金	1,763	固定資産等形成分	43,008
棚卸資産	589	余剰分（不足分）	△11,991
その他（流動資産）	9	純資産合計	31,016
資産合計	44,083	負債および純資産合計	44,083

▶ 市民1人当たりの資産・負債・純資産

資産	253万3千円	負債	75万1千円
		純資産	178万2千円

※1 市の人口：17,406人（平成29年3月31日現在）

※2 円単位の貸借対照表・行政コスト計算書により計算しているため、上記の百万円単位の貸借対照表・行政コスト計算書で計算した値とは端数の差が生じます

※3 統一的な基準の導入に伴い、昨年公表した「平成27年度決算のバランスシート」とは大きく数値が増減しています。これは、固定資産台帳を整備したことや評価基準を変更したことによるものです

※4 詳しい財務書類は、市ホームページの財務状況のページをご覧ください

行政コスト計算書（H28.4.1～H29.3.31）

市が1年間に市民へのサービスを行うために発生した費用と、市民が直接的に負担した使用料や利息などの収益を示しています。すべての費用からすべての収益を差し引いた純行政コストは9,678百万円であり、このコストは市民からの税金や国・道からの補助金により賄われています。また、費用は通常の業務にかかる費用と、補助金や扶助費などの社会保障給付のような費用により構成されており、なかでも社会保障給付は1,543百万円と、純行政コスト全体の16%を占めているのが特徴です。

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
人件費	1,703	使用料および手数料	396
物件費等	2,900	その他	118
その他の業務費用	183		
業務費用合計 ア	4,786		
補助金等	1,152		
社会保障給付	1,543		
他会計への繰出金	2,359		
その他	11		
移転費用合計 イ	5,064	経常収益合計 ウ	514
純経営行政コスト エ＝ア＋イ－ウ			9,336
臨時損失 オ	344	臨時利益 カ	2
純行政コスト エ＋オ－カ			9,678

▶ 市民1人当たりの年間コスト

純経営行政コスト	53万6千円	物件費等	16万7千円
人件費	9万7千円	移転費用	29万1千円

平成28年度特別・企業会計決算状況

◎特別会計

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	26億5,388万円	27億1,843万円
下水道事業	7億8,282万円	7億8,226万円
介護保険	17億3,471万円	16億8,868万円
後期高齢者医療	5億5,333万円	5億5,331万円

◎企業会計

病院事業	収入	支出
収益的収支	125億5,271万円	132億4,136万円
資本的収支	7億6,028万円	11億3,276万円

病院事業の収益的収支不足分は、病院建築に伴う多額の減価償却費の計上によるものです。また、資本的収支不足分は、内部留保資金により補てんされており、健全経営を行っています。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率等

地方公共団体財政健全化法に基づきいずれの指標も基準値を下回っています。実質公債費比率は、前年度より2.5ポイント低い7.1%となり、前年度に引き続き、比率は改善されています。

指 標	健全化判断比率				資金不足比率	
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	下水道事業	病院事業
説 明	一般会計などの赤字状況	すべての会計を合算した市全体の赤字状況	市の収入に占める借金の返済状況	市が将来負担しなければならない借りたお金などの状況	公営企業の収益に対する資金不足額の状況	
早期（経営）健全化基準	14.13%	19.13%	25.0%	350.0%	20.0%	20.0%
砂川市の比率	(赤字なし)	(赤字なし)	7.1%	10.4%	(不足なし)	(不足なし)

平成29年度各会計の執行状況

(平成29年12月末現在)

□ 一般会計

◎ 歳入

科 目	予算額	収入済額	執行率
地方交付税	46億1,600万円	45億1,579万円	97.8%
市 税	20億1,099万円	14億9,084万円	74.1%
国・道支出金	18億1,406万円	11億 122万円	60.7%
市 債	15億9,050万円	0万円	0.0%
諸 収 入	9億5,926万円	4,125万円	4.3%
譲与税・交付金	4億8,782万円	3億6,797万円	75.4%
使用料・手数料	4億 45万円	2億7,232万円	68.0%
繰 入 金	2億1,037万円	0万円	0.0%
そ の 他	5億2,390万円	6億 734万円	115.9%
計	126億1,335万円	83億9,673万円	66.6%

□ 特別会計

会計名	予算額	収入済額 支出済額		執行率
		収入済額	支出済額	
国民健康保険	27億9,591万円	15億5,008万円	18億9,875万円	55.4%
				67.9%
下水道事業	8億1,053万円	2億3,076万円	4億3,369万円	28.5%
				53.5%
介護保険	20億6,659万円	10億8,140万円	11億6,721万円	52.3%
				56.5%
後期高齢者医療事業	5億8,541万円	4億3,505万円	4億2,134万円	74.3%
				72.0%

□ 企業会計

◎ 歳出

科 目	予算額	支出済額	執行率
諸 支 出 金	32億3,553万円	10億9,489万円	33.8%
民 生 費	22億 722万円	14億8,099万円	67.1%
職 員 費	14億2,842万円	11億5,370万円	80.8%
土 木 費	13億5,749万円	8億4,886万円	62.5%
公 債 費	12億 292万円	6億 542万円	50.3%
教 育 費	11億1,481万円	9億5,037万円	85.2%
衛 生 費	6億 343万円	4億1,090万円	68.1%
総 務 費	5億5,873万円	3億7,884万円	67.8%
消 防 費	3億9,635万円	2億9,540万円	74.5%
商 工 費	2億 494万円	1億4,837万円	72.4%
農 林 費	1億1,158万円	5,760万円	51.6%
議 会 費	1億 202万円	8,458万円	82.9%
災 害 復 旧 費	6,312万円	3,683万円	58.3%
そ の 他	2,102万円	1,329万円	63.2%
計	126億 758万円	75億6,004万円	60.0%

病院事業		予算額	執行済額	執行率
収益的	収 入	124億7,975万円	93億1,825万円	74.7%
	支 出	137億6,628万円	93億3,323万円	67.8%
資本的	収 入	11億4,818万円	2,637万円	2.3%
	支 出	16億1,889万円	7億6,321万円	47.1%

*一般会計とは…市税や地方交付税を主な収入財源として、行政運営の基本的な経費や事務事業を網羅して経理する会計です

*特別会計とは…特定の事業や特定の収入で事業を行う場合に、一般会計と区別して経理を行っている会計です

*企業会計とは…株式会社など民間企業の会計手法を取り入れ、独立採算制を原則とする会計で、病院の場合は診療収入などにより運営しています

◎ 詳 細 財政係④ 2 1 2 1 市の財政状況は、ホームページでも公表していますので、ご覧ください